

人的支援の重要性

- 地域未来戦略では、国は、官民を問わず、必要とされる有為な人材が地域で活躍できるよう、国・地方をあげて、派遣や伴走支援等による人的支援を活用するとともに、横断的施策として、人的支援、情報支援、規制制度改革、財金融支援等を推進。
これらの支援を一層柔軟かつ効果的に展開し、地域の実情に応じてより深く根ざした形へと進化。
- 地域課題に関する総合的又は専門的な知見を有する人材を中小市町村等に派遣する地方創生人材支援制度に加え、国の職員が本来の業務を行いながら中小市町村を支援する地方創生伴走支援制度を拡充するなど、より多くの人材がより多くの地域に寄り添うための人的支援の仕組みを充実。

地域未来戦略(令和8年7月21日)(抄)

✓官民を問わず、必要とされる有為な人材が地域で活躍できるよう、国・地方をあげて、派遣や伴走支援等による人的支援を活用するとともに、円滑な人的支援のための環境を整備する。

①より多くの地域に寄り添うための人的支援の充実

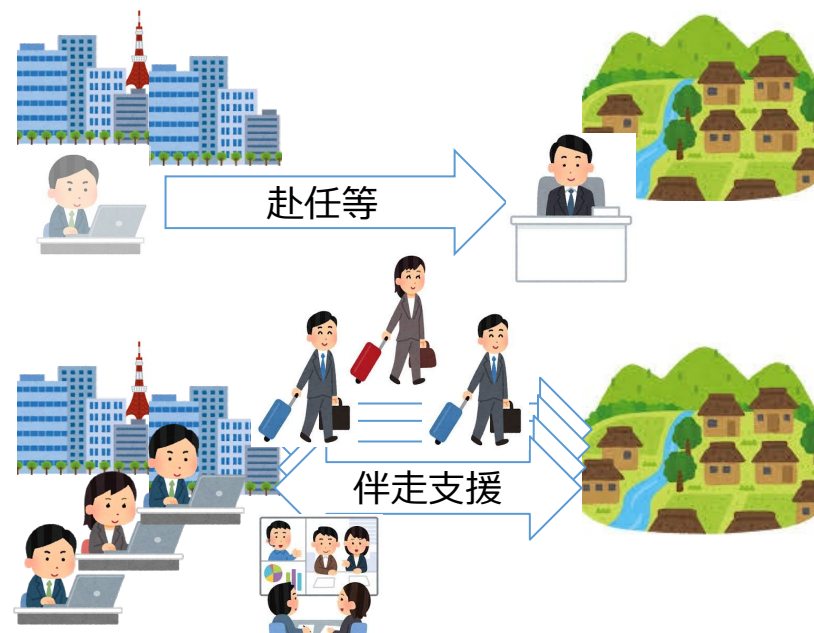
・地方創生人材支援・伴走支援制度による人的支援を各年度効果検証し派遣者・支援官のマッチングや後方支援、研修等及び周知等を通じ拡充する。

地方創生人材支援制度(平成27年度～)

- 国家公務員・民間企業社員等が中小市町村等に地方公務員として赴任するなどして自治体の取組を推進。
- 期間は原則2年間。副市町村長や幹部職員等として取組を推進して中長期的に関与。

地方創生伴走支援制度(令和7年度～)

- 国の本省職員が3人1組のチームで課題を抱える中小市町村に、課題の整理や有識者、優良事例の紹介など助言等の伴走支援を実施。
- 期間は原則1年間。定期的なオンライン会議や四半期に一度程度の現地訪問により伴走支援を実施。



国の職員による自治体伴走支援(地方創生伴走支援制度)

概 要

- 各府省庁の**本省職員**が、職務経験等を活かして、中小自治体の**多様な課題**に対して「**伴走支援**」。
- 地方の伸び代を活かすとともに、現場経験を積む機会として**国の職員**の「**人材・政策力育成**」に寄与。
- 内閣官房・内閣府において、各府省庁の公募職員（若手～シニア）を応募自治体の課題等とマッチングし省庁混成の「**伴走支援チーム**」を編成。**本省業務を行いながら定期的なオンライン会議や現地訪問**により、各チームは**産業振興、観光等分野横断的な支援テーマ**を定め、**具体的な支援を展開**。

支援状況

伴走支援チーム

地方創生支援官 2～3名

278名・97チーム(第2期)

※第1期実績 180名・60チーム

現地訪問

オンライン会議

市町村

伴走支援自治体

97市町村(第2期)

※第1期実績 60団体

支援官の声:現場経験(91%)、多様な人材によるチーム(65%)、国の業務に活かせる(50%)等

- ・地方創生の現場に関わることができ、**支援官の経験が本務にも役立っている。**
- ・**行政官としての視野が広がり成長**している。
- ・役職や年次に縛られず、**互いにリスペクトしながら議論**ができる。

※伴走支援チームに対して内閣官房・内閣府による後方支援を実施
※地方創生支援官として内閣府に併任し支援旅費等は府予算で措置

大船渡市(岩手県)

地方創生へ支援
霞が関官僚が自治体に“伴走”



「地方創生伴走支援制度」の支援官

文部科学省×国土交通省×内閣官房
テーマ: 産業振興×環境×子育て支援

岡谷市(長野県)

「地方創生伴走支援制度」中央省庁
“支援官”が岡谷市を視察



防衛省×経済産業省×財務省
テーマ: 観光×産業振興×農林水産業

(出典)(左)日本テレビ(ニュースサイトより)(右)エルシービー株式会社

第2期伴走支援対象自治体・伴走支援チーム

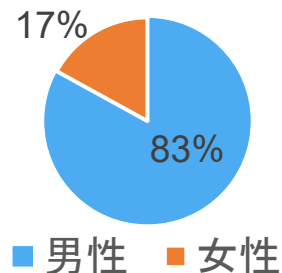
国の職員からの応募 **308名**



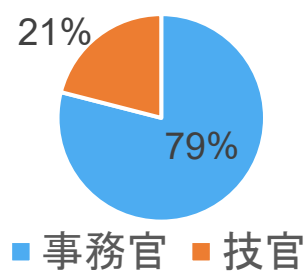
24省庁等から
幅広く応募・参画

地方創生支援官 **278名・97チーム**

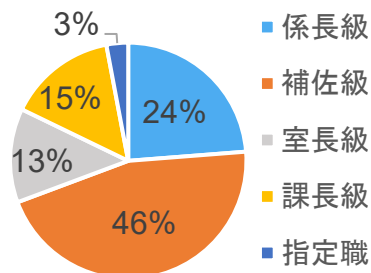
①性別



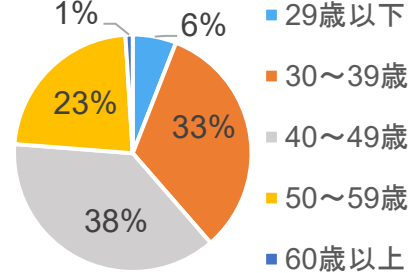
②事務官・技官の別



③役職



④年齢



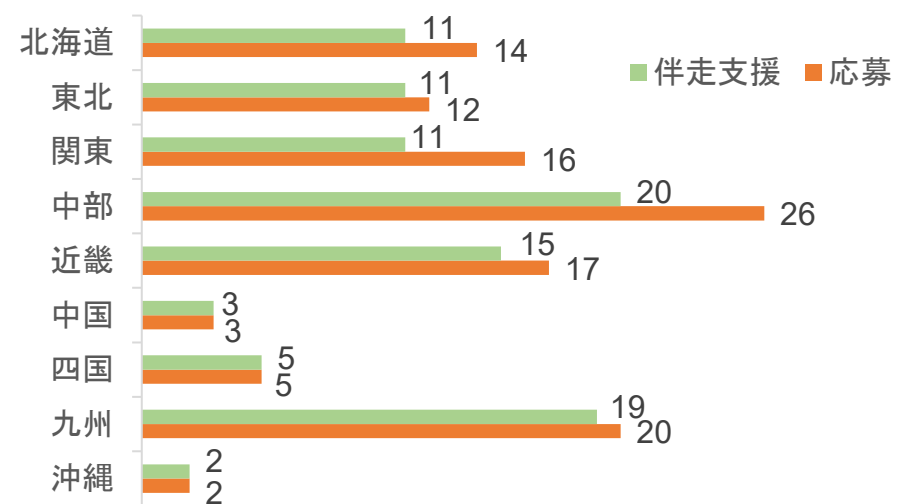
※ 地方創生支援オフィサー（現役出向する国職員等への業務委嘱）8名を含む

自治体からの応募 **115市町村**

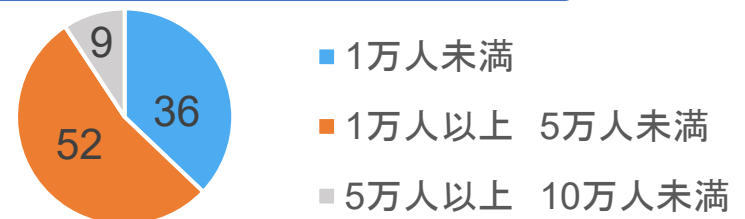


支援対象自治体 38道府県 **97市町村**

⑤地域別 応募・伴走支援自治体数



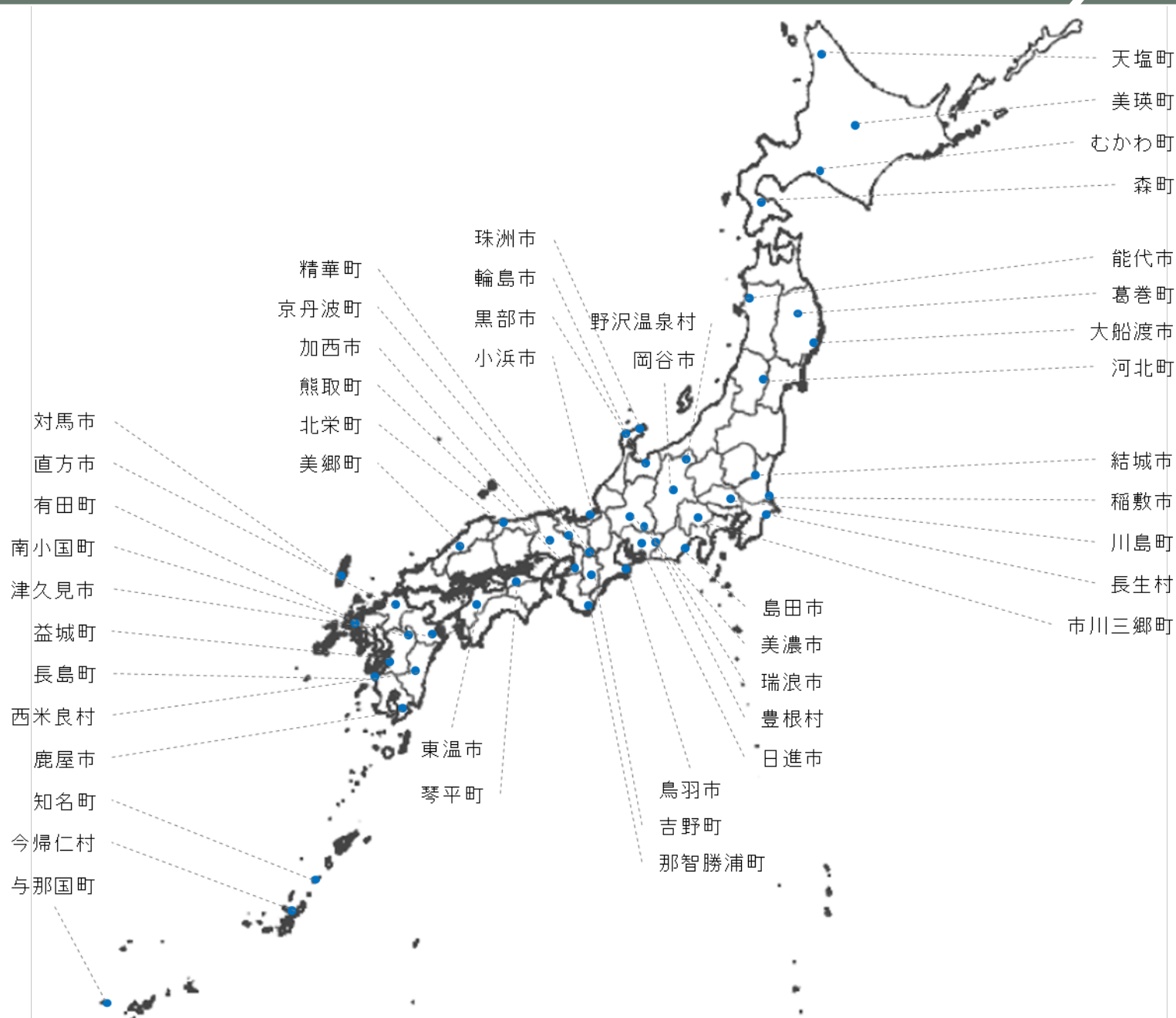
⑥人口規模別 伴走支援自治体数



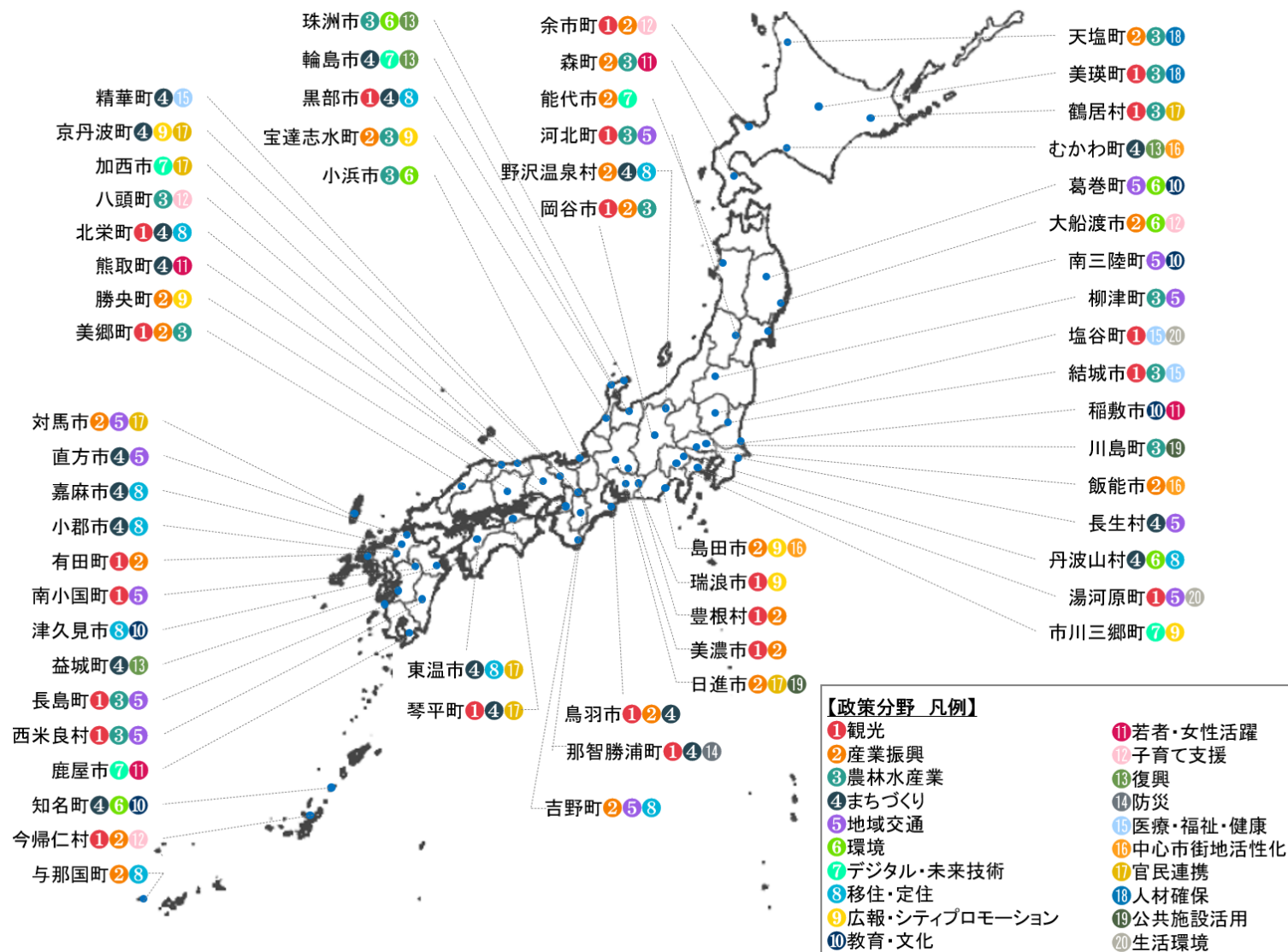
第2期(R8)伴走支援 新規支援対象自治体(30道府県 50市町村)



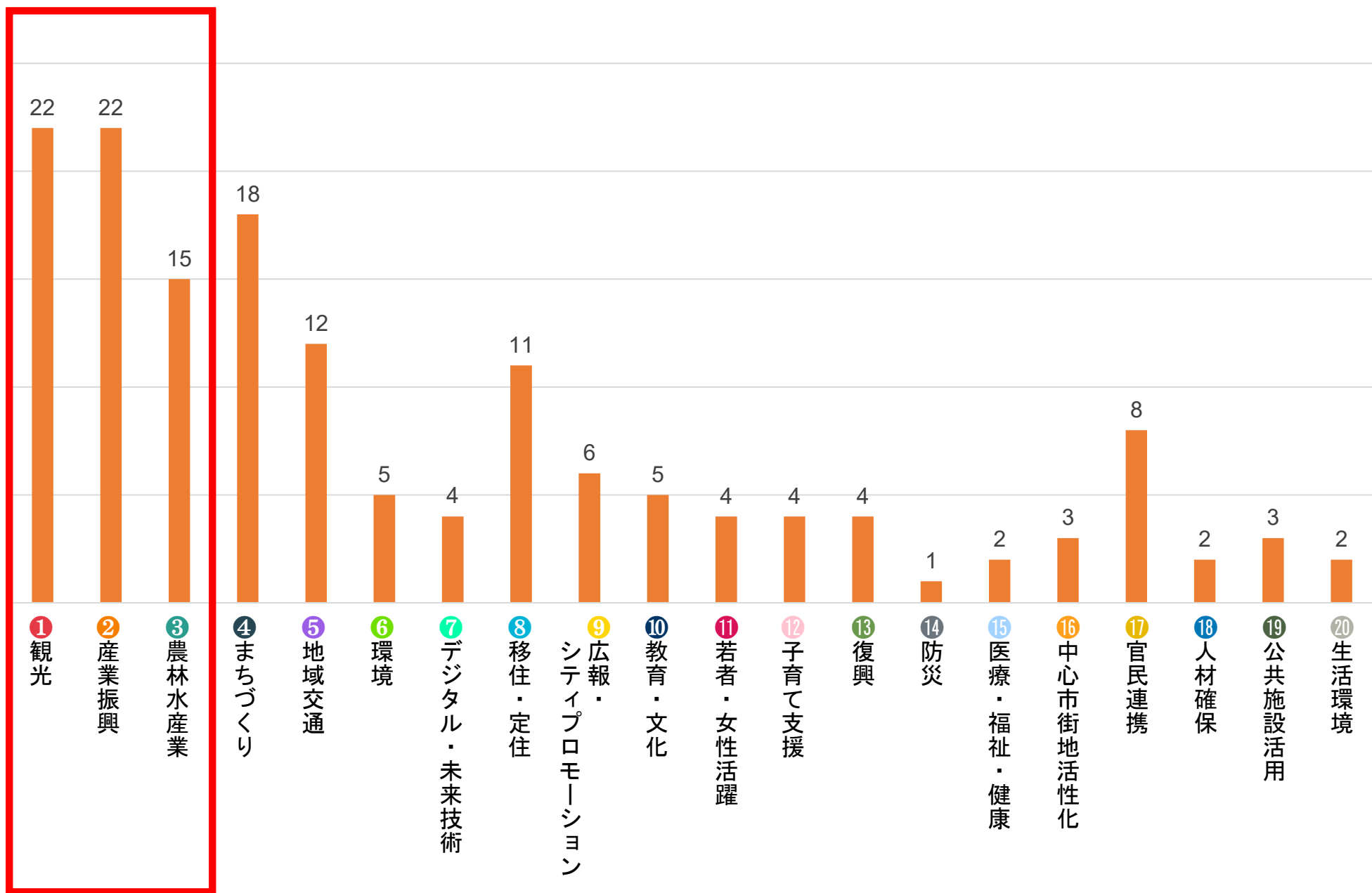
第2期(R8)伴走支援 継続支援対象自治体(33道府県 47市町村)



- 60チームそれぞれ、多様な政策分野からなる地域課題を支援テーマと設定して伴走支援
- 主な構成政策分野は、観光①(22チーム)、産業振興②(22チーム)、まちづくり④(18チーム)



第1期 伴走支援チーム 支援政策分野 ※重複を含む。



第1期 支援テーマ(1/3)

ブロック	支援市町村	支援テーマ	政策分野
北海道	森町(北海道)	森林資源×地域産業の可能性を広げるためのミズナラを活用した洋酒樽生産への挑戦など、町の資源を活かした取組への伴走支援	②③⑪
	余市町(北海道)	ソーラン節発祥の地・余市町の魅力発信！～ワインを核とした食の魅力を発信、町内外の人々の新たな交流拠点づくり～	①②⑫
	美瑛町(北海道)	産官学金労言で実現する「生きるが、映える。」：丘のまち美瑛町の持続可能な農業と観光の共存に向けて	①③⑬
	天塩町(北海道)	新たな営農担い手確保・創出のための官民協働での担い手確保・人材育成～酪農事業承継モデル構築	②③⑬
	むかわ町(北海道)	北海道胆振東部地震からの創造的復興・創生へ！北海道むかわ町の多核共創による未来へつなぐまちづくり	④⑬⑯
	鶴居村(北海道)	「日本で最も美しい村タンチョウの故郷の挑戦～日本初の官民連携で取り組む本格的なアドベンチャー・トラベル事業へ～」	①③⑬
東北	大船渡市(岩手県)	サーキュラーエコノミーポートを目指した産業振興と子育てにやさしい三陸の賑わい拠点へ	②⑥⑫
	葛巻町(岩手県)	人口減少に伴う地域交通や教育課題の解決＆再エネの地産地消に挑む北緯40度ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち、葛巻町	⑤⑥⑩
	南三陸町(岩手県)	少子化・人口減少を克服し、地域の教育を守る高校魅力化の取り組み～学校と地域が総力を結集し、南三陸の特色を活かした教育を～	⑤⑩
	能代市(秋田県)	宇宙×水素で拓く、技術とエネルギーのチャレンジフィールド、能代	②⑦
	河北町(山形県)	空と陸から川のほとりの温泉と豊かな大地で育まれた美味しい農産物の町への誘客	①③⑤
	柳津町(福島県)	赤べこ発祥の地で、除雪対策と林業振興に取り組む	③⑤
関東	結城市(茨城県)	地域商社の観光×農業×ヘルスケア事業「法人向けウェルビーイング・リトリート in 結城」の企画支援	①③⑮
	稲敷市(茨城県)	霞ヶ浦湖畔の町の主役は高校生！市内の高校を核とした地方創生に向けた伴走支援	⑩⑪
	塩谷町(栃木県)	自然に癒され人に寄り添い、安心・便利で豊かな未来を育む塩谷町～挑戦を力に変えて、小さな町に大きな感動を！！～	①⑮⑳
	飯能市(埼玉県)	「ムーミンに会えるまち、はんのう」の挑戦～商店街活性化を中心に、地域に元気を与えます！～	②⑯
	川島町(埼玉県)	廃校利活用の方針策定と農業政策の立案に関する伴走支援	③⑱
	長生村(千葉県)	千葉県唯一の村の駅「八積駅」から始めるまちづくり～これからも暮らし続けたい村を目指して～	④⑤
	湯河原町(神奈川県)	にぎわいあふれる「梅の宴」を全国有数の温泉街で～新たなモビリティ導入に向けた伴走支援～	①⑤
	市川三郷町(山梨県)	『住み心地の良い町』日本一になるためには？市川三郷町における広報活動	⑦⑨
	丹波山村(山梨県)	人口500人の関東一小さな村とともにチャレンジ！「住みたい田舎No.1」を目指すローカルSDGsのまちづくり	④⑥⑧

【政策分野 凡例】

①観光②産業振興③農林水産業④まちづくり⑤地域交通⑥環境⑦デジタル・未来技術⑧移住・定住⑨広報・シティプロモーション⑩教育・文化
⑪若者・女性活躍⑫子育て支援⑬復興⑭防災⑮医療・福祉・健康⑯中心市街地活性化⑰官民連携⑱人材確保⑲公共施設活用⑳生活環境

第1期 支援テーマ(2/3)

ブロック	支援市町村	支援テーマ	政策分野
中部	黒部市(富山県)	黒部市に最適な関係人口創出のための伴走支援～人と人とを黒部で繋ぎ、関係人口、交流人口に溢れた人情味の街に～	①④⑧
	輪島市(石川県)	令和6年能登半島地震と令和6年奥能登豪雨、二つの連続する災害からの復旧・復興～課題の掘り起こしと現場の声を踏まえた支援	④⑦⑬
	珠洲市(石川県)	「復興への光～里山里海の営みの再生をベースとした新たな地域づくり～」	③⑥⑬
	宝達志水町(石川県)	鍵は“共創”文化の醸成。町のチカラを集結し、未来へ向けて確かな一歩を	②③⑨
	小浜市(福井県)	持続可能な農林水産業の実現に向けて～豊かな自然環境を生かした米作りへの挑戦～「御食国若狭おばま」の取組	③⑥
	岡谷市(長野県)	日本の真ん中・諏訪湖畔にある「うなぎとシルクとものづくりの街」長野県岡谷市の地方創生の取り組み	①②③
	野沢温泉村(長野県)	100年先の未来図から今に立ち向かう～温泉と共に紡ぎ続けた暮らしと文化を村民と共に未来へ遺すために～	②④⑧
	美濃市(岐阜県)	1300年の技術と伝統を誇る美濃和紙の新たな展開に向けた伴走支援	①②
	瑞浪市(岐阜県)	化石も中山道も茶碗も自然も、瑞浪の魅力を発信！日本に、世界に届け！	①⑨
	島田市(静岡県)	“まだまだ島田”～まちなか活性&緑茶化計画～	②⑨⑬
	日進市(愛知県)	日進月歩の伴走支援が生み出す、大学、企業、行政共演のまちづくり	②⑦⑬
	豊根村(愛知県)	愛知県のてっぺんってどこ？～人口900人の村の交流人口の更なる高みを目指して～	①②
近畿	鳥羽市(三重県)	美し国みえ」の美味しい宿泊地、三重県鳥羽市！海が育て、波が運んだ、鳥羽うみ文化を味わって。	①②④
	精華町(京都府)	持続可能な地域共生社会とは？ ～京都南西端けいはんな学研都市「精華町」の担い手を考える～	④⑮
	京丹波町(京都府)	想いでつながるまち京丹波町 地域・企業との協働による持続可能なまちづくり	④⑨⑰
	熊取町(大阪府)	女性や若者が集まるような街づくりを目指して～泉州地域にある「子育て・教育」の街、熊取町の地方創生の取り組み	④⑪
	加西市(兵庫県)	デジタル化で地域課題解決！官民両輪で進めるスマートシティ～「かさい『ミライナカ』計画」実現に向けて～	⑦⑰
	吉野町(奈良県)	「挑戦の地」吉野！桜・林業・修験道・手漉き和紙などあふれる資源をいかした「まちの賑わいづくり」を目指して	②⑤⑧
	那智勝浦町(和歌山県)	南海・東南海トラフ地震などの災害時にも平時にも、訪れる人々が便利で安全・安心に暮らせる那智勝浦を目指したまちづくり	①④⑭

【政策分野 凡例】

①観光②産業振興③農林水産業④まちづくり⑤地域交通⑥環境⑦デジタル・未来技術⑧移住・定住⑨広報・シティプロモーション⑩教育・文化
⑪若者・女性活躍⑫子育て支援⑬復興⑭防災⑮医療・福祉・健康⑯中心市街地活性化⑰官民連携⑱人材確保⑲公共施設活用⑳生活環境

第1期 支援テーマ(3/3)

ブロック	支援市町村	支援テーマ	政策分野
中国	八頭町(鳥取県)	多くの子どもたちに出会い、美味しい果物を作り続けられるまちづくりにより、笑顔あふれる楽しい八頭町の実現を目指す	③⑫
	北栄町(鳥取県)	国民的人気漫画のファンを北栄町ファンへ～人づくり、場づくり、仕組みづくりを通して～	①④⑧
	美郷町(島根県)	賑わいあふれる町を目指したジビエ&ゼロカーボン農業2.0の展開	①②③
	勝央町(岡山県)	岡山甘栗のブランド化:和栗より糖度が高く、希少な国産甘栗を、日本や世界の方に味わっていただく!!!	②⑨
四国	琴平町(香川県)	江戸の昔、人は全国から海を渡り、こんぴらさんを目指した。～宿泊税導入で琴平町を世界から選ばれる町へ～	①④⑫
	東温市(愛媛県)	“地の利”と“知の力”で 未来を築くまち 東温 ～市政骨格の「総合計画」策定に伴走する～	④⑧⑫
九州	直方市(福岡県)	人とまちを結ぶ、未来へつなぐ直方の交通	④⑤
	小郡市(福岡県)	豊かな自然と、学びの環境あふれる味坂地区のにぎわいづくり～地域の特性を活かした地区再生に向けた取り組み～	④⑧
	嘉麻市(福岡県)	秀吉の陣羽織を地域でつなぐ街・嘉麻市の地方創生の取り組み ～住む人・来る人双方に愛されるまちづくり～	④⑧
	有田町(佐賀県)	「400年の歴史・文化を紡ぐ窯業の町・有田」～次の100年に向けた町と支援官の二人三脚～	①②
	対馬市(長崎県)	「対馬市 X 伴走支援 ～誰もが“行きたい場所に行ける島”を目指して～北部対馬から始まる、暮らしを支える小さな挑戦」	②⑤⑫
	南小国町(熊本県)	豊かな自然と温泉に恵まれた南小国町の未来を支える、住む人・訪れる人にやさしい移動手段のあり方を考える。	①⑤
	益城町(熊本県)	「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」～熊本地震からの創造的復興のまちづくり～	④⑬
	津久見市(大分県)	みかん・セメント・野球のまち津久見の創生～第3期総合戦略策定を中心とした伴走支援～	⑧⑩
	西米良村(宮崎県)	「人口1,000人が笑う村」の持続可能な未来へ～課題山積、それでも明るく前向きな宮崎県西米良村の挑戦～	①③⑤
	鹿屋市(鹿児島県)	一次世代交流プログラムー「好き」を形に。「サイバー空間」が拓く、かのやの未来。	⑦⑪
	長島町(鹿児島県)	鹿児島県最北端、長島町の挑戦！ ～鰯とじゃがいものまちの躍進・離島に架かる橋～	①③⑤
	知名町(鹿児島県)	うがみやぶらー！沖永良部島「知名町」の豊かな未来に向けたシマスキな人々との協創～コミュニティ×教育×環境～	④⑥⑩
沖縄	今帰仁村(沖縄県)	ジャングリア沖縄が開業する人口9000人の「ゆがふむら」“素通り観光”からの脱却・産業振興・子育て世帯定住への道	①②⑫
	与那国町(沖縄県)	「最果ては、始まりでもある」最後まで日が沈まないまち・与那国の住宅不足解決や特長を活かした産業振興を通じて、日本が誇る素晴らしい伝統文化と魅力を継承し発展する国境のまちへ	②⑧

【政策分野 凡例】

①観光②産業振興③農林水産業④まちづくり⑤地域交通⑥環境⑦デジタル・未来技術⑧移住・定住⑨広報・シティプロモーション⑩教育・文化
⑪若者・女性活躍⑫子育て支援⑬復興⑭防災⑮医療・福祉・健康⑯中心市街地活性化⑰官民連携⑱人材確保⑲公共施設活用⑳生活環境

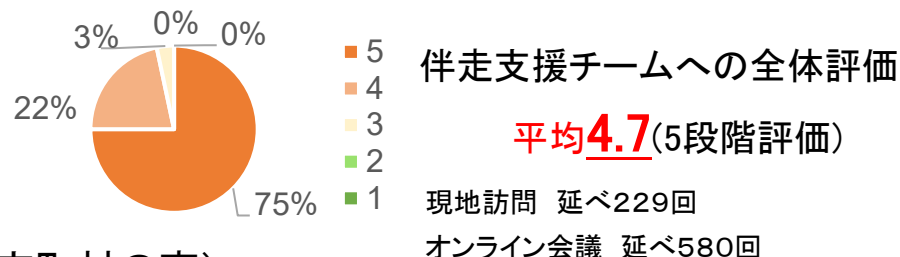
第1期 伴走支援チームの活動評価

○自治体からの全体評価は平均4.7(5段階評価)。地域の「触媒」として機能し、自治体の取組の具体化・深化に貢献

○支援官からの全体評価は平均4.5。9割以上が地方創生の現場に携われることを評価。

① 市町村の評価(回答数:60)

伴走支援チームのこれまでの取組について、全体としてどのように評価していますか。5段階評価で回答してください(5(良い)～1(悪い))。



(市町村の声)

- 国の交付金や支援制度を踏まえ、事業上の課題や計画策定や新規施策の検討において、専門的な知見に基づく助言を得ることで、構想の具体化・ブラッシュアップが進んだ。
- 各担当課長へのヒアリングや横断的な視点からの助言を通じ、町が抱える課題をマクロ的に把握する機会となり、庁内の意識醸成につながった。
- 町単独では構築が難しかった大手民間企業や外部人材との接点生まれ、官民連携や企業版ふるさと納税など、具体的な成果につながった。
- 事業者や住民との意見交換・交流を通じて、地域内の関係者の意識や問題意識に変化が生じ、主体的な関与を促す効果が見られた

② 支援官の評価(回答数:117)

これまでの伴走支援活動を踏まえ、地方創生支援官になったことをどう評価していますか。5段階で回答してください(5(良い)～1(悪い))。



全体評価の理由(複数回答)	回答数	割合
地方創生の現場に携わることができるから。	106	90.6%
多様な人材とチームで取り組めるから。	76	65.0%
国での業務に活かせる気付きがあるから。	58	49.6%
市町村に評価される活動だから。	44	37.6%
専門性を活かせるから。	21	17.9%
勤務時間の1～2割を活用して取り組めるから。	15	12.8%
専門性を活かさないから。	6	5.1%
チームでの取組が困難であるから。	5	4.3%
業務負担が大きいため。	4	3.4%
国での業務に全く関係ないから。	3	2.6%
市町村に評価されないから。	1	0.9%

(支援官の声)

- 普段霞が関で勤務しているだけでは経験できない、現場での声を拾うことができる。
- 他省庁職員と利害関係なく、一緒に働く機会は貴重。貴重につながりができ、互いに多くの気づきがあった。

第1期 伴走支援チームの取組成果等

○伴走支援活動は、国家公務員としての現場経験・政策力を涵養するとともに、各地で多様な成果に貢献

○内閣官房・内閣府も、支援官の伴走支援活動を積極的に後方支援

① 支援先自治体における伴走支援の取組成果

伴走支援活動によって、支援先自治体は（自治体・支援官アンケートより）
どのような成果が得られましたか。以下から最大3つ選択してください。

主な成果（複数回答）	回答数	割合
自治体の課題が明確になった	61	52.1%
戦略や計画など、方向性が明確になった	59	50.4%
計画や検討が加速化した	37	31.6%
新たな取組が始まった	37	31.6%
課題の優先順位が整理された	31	26.5%

（市町村の声）

- 的確な助言と粘り強い伴走により、観光資源の在り方に関する課題整理と論点の明確化が進み、関係者間の認識が深まった。
- 事業化が困難だった取組について、理論構築に有益な示唆を得たことで、関係機関の理解が進み、容認・支援の方向に方針転換が図られた。
- タクシー事業者の存在しない当自治体で、情報提供や助言をもらい、自治体ライドシェアを試験運用・本格導入することができた。今後、様々な課題が想定される中、引き続き支援をいただきたい。

③ 後方支援等の評価

内閣官房・内閣府は、研修、支援先市町村の課題に関する政策ツール、支援制度や各省担当窓口の情報提供などの後方支援を実施。これら各種の後方支援等について、支援官の約9割が活用し、平均評価3.6と一定の有効性が認識されている。また、支援官が望む後方支援として、「テーマ別の勉強会・交流会」や「個別の情報提供」が挙げられており、テーマ別の施策・事例共有や既存の枠組みの周知・活用を通じた後方支援の強化が重要。

② 国家公務員の現場経験・政策力の涵養

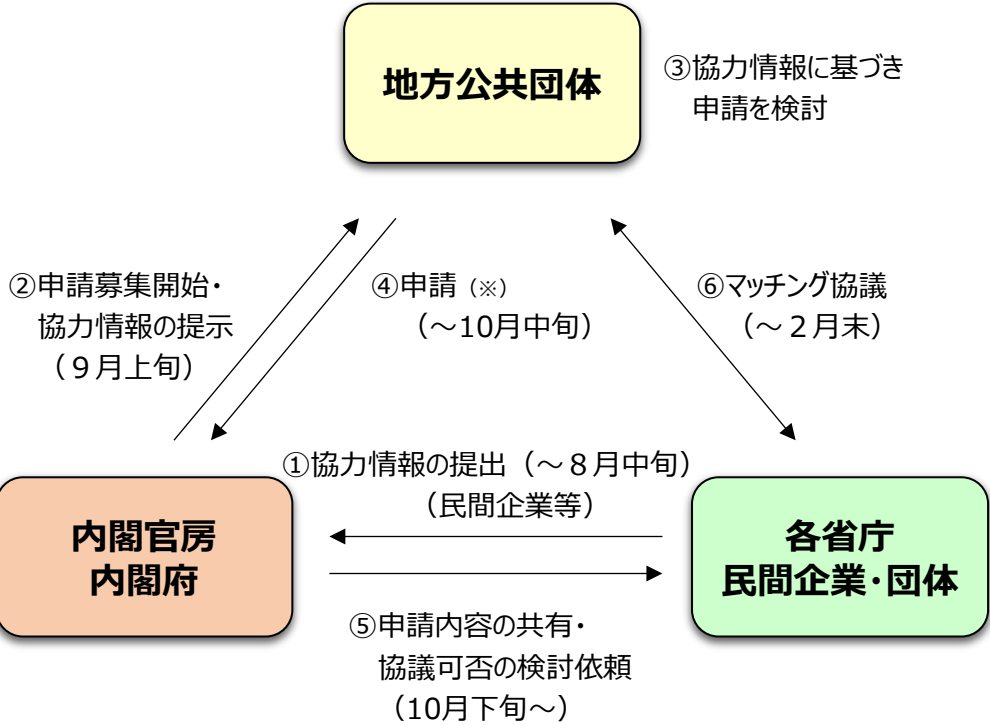
（支援官アンケートより）

- デスクワーク中心の机上の空論に陥りがちな中央官庁において、制約条件等を踏まえたより実践的な経験に繋がり、現場感覚が身に付く。
- 問題意識を持つ、解決策を考える、実施するという政策立案の過程を具体的に経験できる。
- 様々なバックグラウンドを持つ支援官で構成されたチームでの活動は、互いに学ぶことが多かった。
- 年4回同じ自治体を訪問して農山漁村地域の実情をしっかりと見ることもできた。
- 現場を見ずして政策への反映は難しい一方、一つの自治体の事例が全てでないことを自戒する必要。
- 自治体や住民と接する機会を得、制度等がどう伝わるかを体験できた。
- 本取組がなければ、恐らく少子化対策に携わることはなかったため、非常に良い現場経験となった。

地方創生人材支援制度 全体概要

- **国家公務員や民間企業社員等**の総合的又は専門的な知見を有する人材を**副市町村長や幹部職員、アドバイザー等**として**地方公共団体に派遣**し、ノウハウを活かして地方創生を推進
- 地方公共団体からの派遣受入の希望申請に基づき、**各省庁、民間企業と地方公共団体とのマッチング協議の支援**を実施
- 派遣前に**壮行会を開催**するとともに、年に数回、派遣者の取組報告や派遣先での課題を共有する**報告会・情報交換会を開催**し、**派遣者間のネットワーク構築をサポート**

【地方創生人材支援制度によるマッチング支援のイメージ】



※ 市区町村は都道府県経由で申請（締切は都道府県毎に設定）

派遣先	・国家公務員：原則人口10万人未満の市町村 ・民間専門人材：指定都市を除く市町村 ※グリーン専門人材、デジタル専門人材は都道府県、指定都市、特別区も対象
形態	・常勤職員（副市町村長、地方創生監など） ・非常勤職員（顧問、地方創生アドバイザーなど）
期間	・国家公務員：原則2年間 ・民間専門人材：原則半年～2年間 ※派遣者・派遣元・派遣先の3者の合意がある場合に限り1年間の延長が可能
給与・報酬等	・国家公務員：市町村負担 ・民間専門人材：派遣元と派遣先との協議にて決定 ※民間専門人材は総務省の「地域活性化起業人」の要件を満たす場合には併用可能

地方創生人材支援制度

国家公務員

民間専門人材

各種専門人材

地方創生にかかる
企画立案や
事業の推進等を担当

総合戦略（企画・立案）等15分野

グリーン専門人材

**地域脱炭素、循環経済、
生物多様性保全等**を
通じた地方創生を担当

デジタル専門人材

（企業派遣型／人材紹介型）

デジタルを活用する
地方創生を担当

- 「地方創生人材支援制度」内の取組として、「国家公務員」「民間専門人材」を派遣
- 「グリーン専門人材」「デジタル専門人材」を民間専門人材の一分野と整理

派遣者の取組事例

島根県出雲市（国土交通省）

持続可能な観光地域づくりをコンセプトに、新たな観光戦略を策定。
副市長として、**問題意識の共有**や**予算の確保**、部の垣根を越えた
分野横断的な取組意識・取組体制の確立に貢献。

戦略策定



収穫体験オプション化
(農繁期の人手不足対策)



大阪・関西万博を見据えた
旅行者の誘客

シティプロモーション

福島県南相馬市（博報堂）

震災・原発事故による急激な人口減少・少子高齢化、市内事業者・
就労者の減少を踏まえ、**移住定住促進・プロモーション業務を推進**。



発信ツールの構築
(動画、インタビュー、冊子)



山形県長井市（NTT東）

「スマートシティ長井」の実現に向けて、市におけるデジタル技術を活用した
課題解決の議論等を通じて、**職員の意識を醸成**するとともに、真に必要な
DX計画を策定。

DX事業

デジタル地域通貨による
住民の行政参画



公共交通最適化

無人店舗による
買い物弱者支援

脱炭素

鹿児島県日置市（IHI）

ゼロカーボンシティ実現に向けて、**基盤構築やビジョン策定**だけでなく、
市民向けシンポジウムやイベントを通じて**住民に向けた啓発活動**を実施。

日置市2050脱炭素ビジョン

多彩に暮らす、オール日置で脱炭素！



地方創生人材支援制度スケジュール

	令和8年度								令和9年度
	～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～
国家公務員				各省庁を通じた人材募集 (1月15日㍿) 協議可否シート		マッチング協議 市町村と各省庁で調整		(3月下旬) 報告会・壮行会	派遣開始
民間企業・団体	協力検討期間 (8月14日㍿) 協力情報			協議可否 検討 (12月11日㍿) 協議可否シート	マッチング協議 市町村等と企業で調整			(3月下旬) 報告会・壮行会	
地方公共団体		派遣受入希望の 募集開始		受入希望 検討期間 (10月16日㍿) 申請書	マッチング協議 (2月末㍿) 派遣者情報シート			派遣者受入 環境整備	
事務局	協力情報 取りまとめ	受入検討のサポート 地方公共団体向け 説明会		協議可否 取りまとめ	マッチング協議 サポート			(3月下旬) 報告会・壮行会	

※スケジュールは現時点案であり、今後変更の可能性あり

※国家公務員の協議可否の回答は、各省庁の調整状況により2月中旬となる可能性あり

(R8当初予算: 12,523千円) 16